

## くまもと夢挑戦ファンドによる支援事業計画

### 1 本県の産業振興施策におけるファンドの位置づけ

#### (1) 現状

人口減少・高齢化社会の到来や、経済のグローバル化の急速な進展、更には環境問題の顕在化等、我が国を取り巻く潮流は大きく変化している。中でも、中国をはじめとしたアジア経済の堅調な発展は、これらの地域に近い位置にある本県にとって、国内での地域間競争のみならずアジア等との競争を激化させる要因となっている。

一方、本県の置かれたこの環境は、アジア経済の発展と相まって地域力を高めることができる優位な立場にあり、世界に取り残されることなくアジアと一体的に発展する絶好の機会でもある。

最近でも、熊本発着の定期コンテナ船が釜山港経由で上海港まで延伸されるなど、アジアとの関係は緊密化しており、10年後、20年後の将来を見据えた時、本県とアジアの関係が更に深まり、経済交流、人的交流、物流等による一体性が益々高まっていくと考えられる。

また、本県を含む九州全体の状況を見た場合、九州新幹線鹿児島ルート of 全線開業が平成23年春に迫り、また、昨今の北部九州における自動車産業の活況、更に、バイオ関連産業やソーラー（太陽電池）関連産業への期待の高まりや、食に対するニーズの多様化等に伴う技術の高度化といった産業構造が大きく変化し、地域の特性を活かした新たな経済発展の可能性を大いに秘めた「九州新時代」を迎えている。

本県の製造業は豊富な水、良質な労働力、工業用地の確保や、空港・高速道路等のアクセス面において優位性があり、誘致企業の進出がさかんに行われていることなどから、平成18年の製造品出荷額は過去最高（2兆8331億円）を記録した。

製品出荷額等、事業所数を業種別にみると、誘致企業が好調な業績をあげるとともに、地元企業による下請取引の取組みがみられる輸送機械器具製造業、電子部品製造業、一般機械器具製造業が、事業所数の割合は少ないものの、出荷額では大きな割合を占めている。また、出荷額の伸びも大きくなっている（表1）。

一方、地元企業が多い食料品・飲料製造業、窯業・土石製品製造業、木材・家具製造業等では、事業所数の割合は大きいのにに対し、出荷額は小さくなっている。また、これらの業種においては従業員19人以下の小規模企業の割合が高いものとなっている（表2、3）。

また、本県においては、地域間格差が深刻な状況にあり、特に阿蘇地域、

水俣・芦北地域、人吉・球磨地域、天草地域といった県南地域、農山漁村地域においては、製造品出荷額は4地域併せても県全体の約12%、事業所数は約28%、にとどまっている(表4)。また、有効求人倍率も熊本市や県北の菊池地域に比べ著しく低い状況にあり、将来におけるそれらの地域の高齢化や人口減少傾向に伴う産業分野への影響が懸念されている。これらの地域では一次産品の農水産物や伝統工芸品等の地域資源には恵まれているものの、それらが、次のステップとして食品加工や商品開発、事業化、販路拡大という段階にまで十分に至っておらず、市場ニーズに対応した安全・安心で高機能・高付加価値を持った農林水産物の加工技術の向上や販売戦略の積極的な展開が求められている。

## (2) 本県の産業振興施策

本県では、工業の方向性を明らかにし、施策の展開を図るための指針として、「熊本県工業振興ビジョン」(平成12年策定)を策定し、「高度技術に立脚したものづくり拠点の形成」を目標に掲げている。このなかで、最も成長が期待できる分野として新製造技術関連分野、情報通信関連分野、環境関連分野、バイオテクノロジー関連分野、医療・福祉関連分野を重点5分野として設定し、振興を図ることとしている。

より具体的施策については、半導体や輸送機器等の業種の集積といったこれまでの強みを活かしつつ、これらの状況に対応していくため、「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」(平成15年策定、平成17年改定)、「熊本バイオフォレスト構想」、「熊本ものづくりフォレスト構想」(各平成17年策定)の3つの構想を策定し、産学行政連携の一層の推進、新分野進出や研究開発の支援等に取り組んでいるところである。

また、その中で今後成長が期待されている分野について「熊本ソーラー産業振興戦略」(平成18年策定)、「熊本県自動車関連産業振興戦略」、「熊本情報サービス産業振興戦略」(平成19年策定)を策定し、重点的な支援を行っている。

### 熊本県工業振興ビジョン(平成12年11月)より抜粋

本ビジョンでは、産業集積の高度化と新事業の創出の可能性があり、今後、最も成長が期待できる分野として「重点5分野」を設定する。

そして高度技術産業集積地域における基盤技術及びシーズ蓄積技術を核に、重点分野と関連づけていくことにより、「高度技術に立脚したものづくり拠点の形成」を目指すものである。

この重点分野は、国の「新規・成長15分野」のうち将来的な市場の拡大や地域ニーズA B C D 4分野<sup>1</sup>との関連を踏まえ 新製造技術関連分野、 情報通信関連分野、 環境関連分野、 バイオテクノロジー関連分野、 医療・福祉関連分野を設定する。

そして、これまでテクノポリス計画等で培ってきたA B C D 4分野の技術及び基盤技術を苗床として五つの重点分野においてそれぞれの産業群が形成されることをイメージしたものである。まさしく「セミコンフォレスト」、バイオフィレストなど五つの森（フォレスト）が育つとともに、企業誘致による外からの移植により、茂みを広げ、これらが相互に融合し、調和する「くまもとテクノフォレスト」が形成される。

- 1 昭和59年から推進した熊本テクノポリス計画における戦略産業4分野  
A (Automation: 応用機械)、B (Biotechnology: バイオテクノロジー)  
C (Computer: 電子機器)、D (Data processing: 情報処理)

熊本ものづくりフォレスト構想（平成17年6月）より抜粋

経済のグローバル化、情報化の進展等により企業間競争が激しくなる中、本県の企業が内外の市場のニーズに即応し、競争力を発揮していくため、まずは、あらゆる製造業において、材料、加工、組立等の広範な領域における純度、精度、正確さ、速さの向上など、基盤的な製造技術や生産管理の高度化が必要である。

また、内外の競争相手との差別化を図るため、本県の豊かな環境（水、土、風、光...）や資源（木、草、花、青果...）も活かした製品や技術の開発、本県がこれまで積極的に取り組んできたユニバーサルデザインの取り込み、企業間連携による新分野の開拓など、特徴ある製品や新技術の開発、生産方式の導入等が必要である。

そして、これらの製造技術、製品技術を事業化・起業化する経営感覚が必要である。特に、北部九州を中心に拡大傾向にある自動車産業への参入を図るためには、技術開発とともに、それを経営戦略として具現化していくための、経営管理の資質向上が重要であり、これらの総合的な取組により、他にはないオンリーワン企業を多数創出する。

熊本県自動車関連産業振興戦略（平成19年3月）より抜粋

自動車部品には、鋳造・鍛造・表面処理などの基盤的技術が不可欠である。このため、自動車関連企業が行う新商品・技術開発に係る取組に対し支援（補助）を行うとともに、中小ものづくり高度化法など国の制度の積極的活用を推進する。

さらに、熊本大学、崇城大学、九州東海大学など県内大学の自動車に精通した教官等を通じて、地場企業と自動車メーカー、一次サプライヤー等との出会いの機会を創出したり、産学共同研究等を組成することにより、地場企業の参入可能性を高める。

加えて、最近の産学共同研究では、単なる研究開発だけでなく、商品開発や販路開拓等を意識する必要があるとあり、経済学・経営学の専門家

等との連携も検討する。

熊本セミコンダクタフォレスト構想（平成17年7月）より抜粋

熊本県のIT産業の強みの一つは、半導体や液晶関連の製造技術にある。基礎研究や最先端の製品技術の研究開発は関東や関西の研究拠点が中心だが、製造技術の改善やオリジナリティのある製造技術の開発・導入は、本県の地場企業でもさかんに行われている。

これらの付加価値の高い製造技術は、生産拠点が海外に移転したとしても、引き続き不可欠なものであり、将来にわたって本県の競争力に資する。このため、本県は、研究開発の推進や開発機能の誘致によって、半導体や液晶関連の製造技術のCOE（Center of Excellence）化を目指す。

研究開発は、基本的には大学、企業が中心となって進めるものであるが、県としても、国の競争的資金を活用した産学連携プロジェクトへの提案、地場企業への研究費の助成、公的試験研究機関による研究開発の実施等、様々な支援を展開し、提案力や独立性のあるCOE機能を持った生産拠点をめざす。

熊本ソーラー産業振興戦略（平成18年11月）より抜粋

本県に太陽電池の生産拠点が2か所できることにより、以下のような様々な関連産業への裾野の広がりが期待できる。このような産業に積極的に参入しようとする県内企業を支援する。

- ・ 太陽電池の材料・部品を製造する産業
- ・ 太陽電池を利活用する（利活用した応用製品を作る）ユーザー産業
- ・ 太陽光発電システム周辺機器（インバータ、バッテリー、系統連係装置、集電箱など）産業
- ・ 運搬・設置に関わる産業
- ・ 住宅産業
- ・ 太陽電池等の製造装置を製造・保守する産業

県内企業がソーラー産業に参入するために必要な技術を習得したり、技術力を向上させることができるよう、太陽電池メーカー、大学、公的試験研究機関等が協力して県内企業に対する技術的支援を実施する。特に本県の場合、半導体製造に関係する企業が多数存在するが、これらの企業が有する技術は太陽光発電システム関連の技術に応用可能であると期待される。

本県の企業が有する太陽光発電システム関連製品や技術等の優位性を県外にも紹介し、県内企業の製品や技術が広く普及するように努力

し、県外の環境・新エネルギー対策にも貢献するとともに、県内企業の取引先等の拡大等を図る。

熊本情報サービス産業振興戦略（平成19年10月）より抜粋

熊本では、ロボットやメカトロニクス等の分野で、産学行政連係によって実力をつけてきた企業が多い。これらは、今で言う組込みソフトウェア技術を習得した企業である。ソフトウェア開発に取り組む地場企業は、引き続き、共通の製品や技術、開発・開発管理の支援ツールの共同開発や開発管理体系・ドキュメントの標準化など、企業競争力を高める方法についての継続的な検討が必要であり、大学・高専等との共同研究や、同業他社との連係・協力による技術力の強化を支援する。

地場企業の販路拡大に際しては、組込みソフトウェア関連商談会を開催するとともに、県内企業から県外に発注されているソフトウェア開発の受注に向けた取り組みや同業者間の業務提携などを推進する。また、必要な資金の調達に関し、金融機関や産業支援機関等からの協力をサポートする。

熊本バイオフォレスト構想（平成17年6月）より抜粋

本県においては、医療、食品、環境の各分野について、本県の現状と課題を踏まえ、本県が有する高い研究開発力等の優位性、研究開発や新事業創出等に関する支援の実績等を最大限活用して研究開発や事業化・起業化等を推進し、バイオテクノロジーによる経済の活性化と県民生活の質の向上を図ることが期待される。

このためには、技術・経営両面で優秀な人材を育成・確保し、研究開発の中心となる大学等試験研究機関等を更に充実させる必要がある。そして、研究開発を推進し、地場企業のより一層の高度化と新事業・新企業の創出を促進することが重要である。

本県において、バイオテクノロジー関連産業を地域に根ざしかつ裾野の広いものとするため、地場企業に関して、同分野・異分野間の連携、大学等試験研究機関の研究成果の移転やインキュベータの活用、マーケティング・販路開拓、各種補助・出融資制度の充実など、産業支援機関等を中心に様々な支援を強化し、研究開発から製造・販売等まで、事業全般にわたる地場企業の高度化を図る。

また、九州新幹線の開業を間近に控え、本県の恵まれた地域資源を活かしていくためには、創意ある工夫と進取の精神の下、中小企業者による積極的な取組を支援する必要がある。このため、平成19年8月に中小企業地域資

源活用促進法に基づく本県の「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」を策定した。平成20年8月現在で58品目の農林水産物、50品目の鉱工業品又は生産に係る技術を地域産業資源として認定し（観光資源を除く）、中小企業のこれらの資源を活用した商品開発等に対し国や関係機関と連携を図りながら、積極的な支援を行っていくこととしている。

地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想（平成19年12月改定）より抜粋

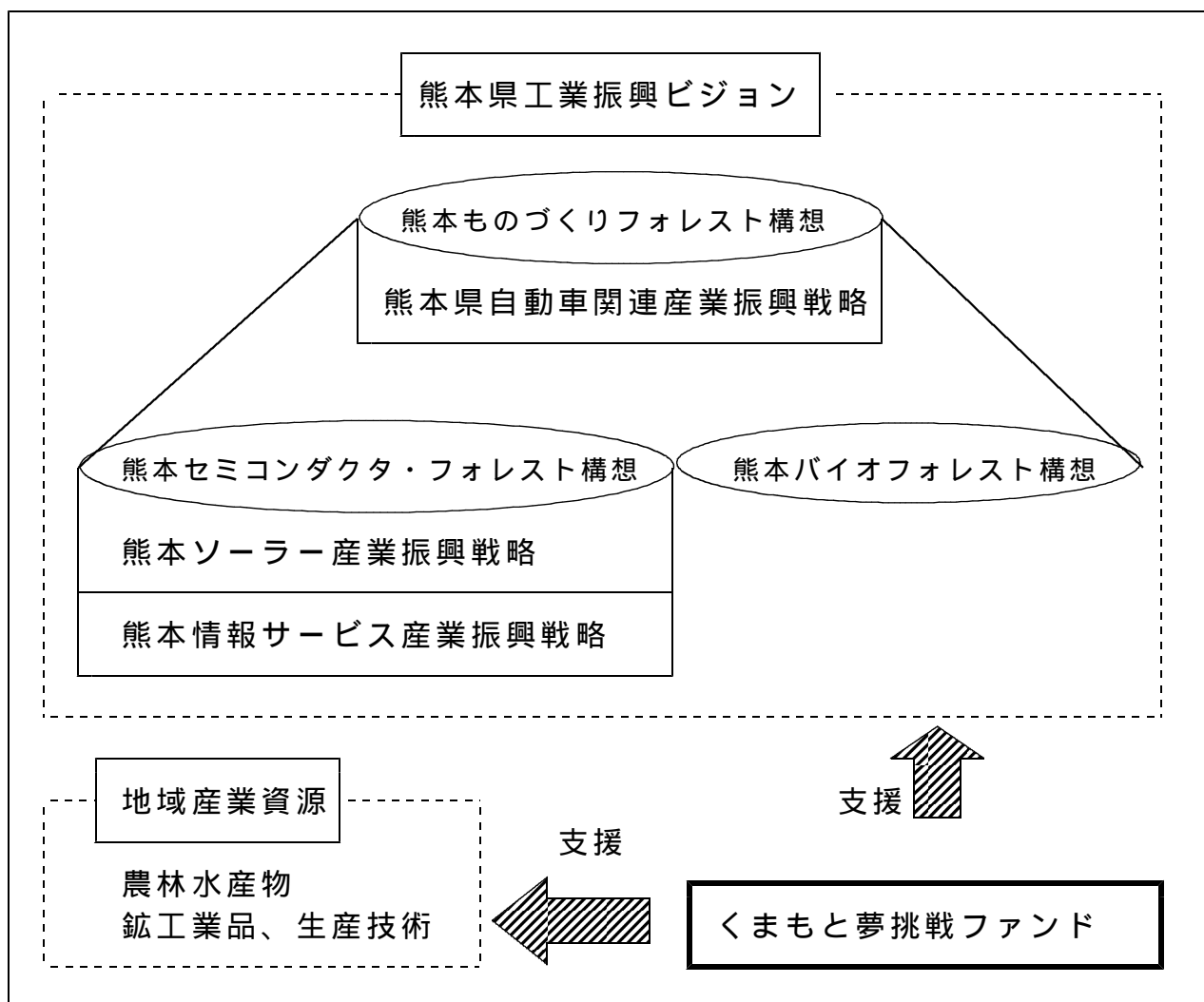
本県には、スイカ、トマト、デコポン、い草等の全国有数の生産量を誇る「農林水産物」や環境省選定の名水百選に4カ所も選ばれている豊かな水、球磨焼酎、肥後象眼等の特色ある「鉱工業品及びそれに係る技術」並びに世界最大級のカルデラを有する阿蘇、美しい島々からなる天草などの「観光資源」といった特色のある地域産業資源が存在する。また、それら目に見える資源を支えるバックボーンには、遠く古代から営々と築かれてきた本県の誇るべき歴史と文化があり、これら目に見えない地域資源を含めた豊富な「宝」が、本県の確かなポテンシャルであり優位性である。

九州新幹線の開業を間近に控え、本県の「宝」を真に活かしていくためには、創意ある工夫と進取の精神の下、中小企業者によって、本県の持つこの潜在力が最大限に有効活用される必要がある。このために、県としても、地域経済活性化に資する事業化の取組みを、中小企業者とのパートナーシップの下、熊本県中小企業振興基本条例の趣旨を十分に踏まえながら、着実に支援し推進していくこととしている。

今回新たに創設する「くまもと夢挑戦ファンド」によるベンチャー企業、中小企業等への支援は、これらの計画、構想、戦略に掲げた目標、取組み等を実現するための重要な施策として位置づけている。

本ファンドの運営管理者は、本県における中核的な産業支援機関としての役割を担う財団法人くまもとテクノ産業財団（以下「財団」という。）とする。

【計画等体系】



## 2 支援重点分野

本県の産業振興を図るため、県内中小企業の多くを占める食料品・飲料製造業、窯業・土石製品製造業、木材・家具製造等といった業種において地域産業資源を活用した製品・技術開発や販路開拓を推進していくことが重要である。

また、一方で、技術革新の進展に対応した新たな事業に取り組む意欲のある企業を育てていくとともに、企業誘致による効果を県内中小企業に波及させるという観点から、成長分野における製品・技術開発や販路開拓を支援する必要がある。

本ファンドによる支援重点分野を次のとおりとする。

### (1) 地域産業資源を活用した産業等の振興

県内中小企業が本県基本構想に位置づけた農林水産物、鉱工業品又はその生産に係る技術（観光資源を除く）を活用した高機能・高付加価値

を持った技術・製品開発、販路開拓の事業化支援。

地域産業資源例

農林水産物

クルマエビ、サラダたまねぎ、すいか、デコポン等

鉱工業品又はその生産に係る技術

地下水、天草陶磁器、球磨焼酎、竹細工等

#### (2) 成長分野における取り組み支援

県において重点分野と位置づけている3つの構想に該当するもので、企業が、大学、公設試験研究機関、他の企業等と連携して行う製品・技術開発、販路開拓の事業化支援。

### 3 助成対象

#### (1) 熊本県内に主たる事業所を有する中小企業、個人事業者（以下「中小企業者」という。）

なお、支援重点分野(2)の事業においては、中小企業者が大学、公設試験研究機関、企業等と連携し事業化に取り組む場合とする。

#### (2) 中小企業者が実施する本ファンド事業に係る支援を行う産業支援機関

### 4 助成対象の選定・支援方法

#### (1) 助成対象の選定

助成対象事業については定期的に公募するものとし、財団に設置する「くまもと夢挑戦ファンド事業審査会」(以下「審査会」という。)において採択の可否、助成額を決定する。

審査会は、県、商工団体、金融・技術・マーケティング等の専門家、有識者等で構成し、下記に掲げる選定基準等を考慮し、必要に応じて現地調査、ヒアリング等を行い、資金助成による費用対効果を検討したうえで助成対象を選定する。

選定基準

「新規性、革新性」

「市場性、競争力」

「事業計画の熟度(事業実現性、資金計画等)」

「経営体制」

「経営革新の認定」

「助成資金管理能力」

「地域経済に対する貢献・波及効果、雇用創出効果」等

#### (2) 資金助成による支援

#### 中小企業者等への支援

中小企業者等が行う以下の取組みに対し、資金助成を行う。

- ア 製品・技術開発
- イ 販路開拓

#### 産業支援機関等への支援

の支援を受ける中小企業者等に対して、ファンド事業の成果目標の達成のために行う以下の取組みに対し、資金助成を行う。

- ア 販路開拓支援
- イ 中小企業等の取組を支援する研修会等の開催

#### (3) 資金助成以外の支援

財団が中小企業等支援のために組織している産業支援機関の連携会議に参加している各機関により研究開発、資金支援、販路開拓、人材育成等の支援を必要に応じて行うものとする。

#### 【参加機関】

(財)くまもとテクノ産業財団、(財)熊本県起業化支援センター、熊本県工業連合会、(株)テクノインキュベーションセンター、熊本県産業技術センター、熊本県農業研究センター、熊本県林業研究指導所、熊本県水産研究センター、熊本県保健環境科学研究所、熊本ソフトウェア(株)、(株)みなまた環境テクノセンター、(社)発明協会熊本県支部、熊本県知的所有権センター、熊本県信用保証協会、熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、グランメッセ熊本指定管理者 熊本県産業文化振興(株)、(社)熊本県物産振興協会、(独)雇用・能力開発機構熊本センター 熊本職業能力開発促進センター、荒尾職業能力開発促進センター、日本貿易振興機構(ジェトロ)熊本貿易情報センター、(社)熊本県貿易協会、(財)荒尾産炭地域振興センター、中小企業大学校人吉校、熊本県立技術短期大学校、熊本県職業能力開発協会(熊本職業能力開発サービスセンター)、熊本高等技術訓練校、熊本県立図書館

#### 5 事業後に評価可能な事業成果に係る目標

本ファンドに係る事業成果は下記のとおりとする。

- (1) 助成金事業終了後1年以内に事業化した企業 10年間で25件(年平均2.5件)(短期目標)。
- (2) 事業化を達成した年と最終年度を比較した付加価値増加率 12%増加(長期目標)。

( 3 ) 産業支援機関による事業を実施した場合においては、支援を受けた企業に対しアンケート調査を行い、80%以上からの肯定的評価。

表1 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等（平成18年工業統計調査）

産業中分類	事業所数				製造品出荷額等			
	H17年 (所)	H18年 (所)	H18年		H17年 (百万円)	H18年 (百万円)	H18年	
			構成比 (%)	前年比 (%)			構成比 (%)	前年比 (%)
食料品	635	613	24.5	3.5	281,645	286,673	10.1	1.8
飲料	104	83	3.3	20.2	165,470	167,185	5.9	1.0
繊維	28	23	0.9	17.9	12,107	11,547	0.4	4.6
衣服	183	173	6.9	5.5	24,602	23,083	0.8	6.2
木材	205	179	7.2	12.7	36,003	36,087	1.3	0.2
家具	93	81	3.2	12.9	10,491	9,564	0.3	8.8
パルプ・紙	35	33	1.3	5.7	69,116	70,940	2.5	2.6
印刷	151	139	5.6	7.9	81,026	70,244	2.5	13.3
化学	38	37	1.5	2.6	127,721	144,665	5.1	13.3
石油・石炭	21	20	0.8	4.8	7,099	6,849	0.2	3.5
プラスチック	117	117	4.7	0.0	77,004	82,354	2.9	6.9
ゴム製品	23	21	0.8	8.7	64,828	70,864	2.5	9.3
皮革	2	2	0.1	0.0	×	×	×	×
窯業・土石	214	209	8.4	2.3	63,027	63,027	2.2	3.0
鉄鋼	36	30	1.2	16.7	55,903	55,903	2.0	4.5
非鉄金属	16	13	0.5	18.8	23,552	23,552	0.8	17.8
金属製品	219	216	8.6	1.4	178,364	178,364	6.3	16.9
一般機器	156	166	6.6	6.4	299,189	299,189	10.6	17.9
電気機器	72	70	2.8	2.8	135,593	135,593	4.8	7.3
情報通信機器	14	14	0.6	0.0	77,773	77,773	2.7	0.8
電子部品	56	63	2.5	12.5	422,287	422,287	14.9	12.2
輸送用機器	102	100	4.0	2.0	569,028	569,028	20.1	9.1
精密機器	15	13	0.5	13.3	15,623	15,623	0.6	59.6
その他	96	85	3.4	11.5	×	×	×	×
県計	2,631	2,500	100.0	5.0	2,620,777	2,833,205	100.0	8.1

表2 産業中分類別・従業者規模別事業所数、製造品出荷額等（平成18年工業統計調査）  
（従業者4～19人企業の事業所数、製造品出荷額等）

産業中分類	事業所数			製造品出荷額		
	H18年 (所)			H18年 (百万円)		
	全体	4～19	4～19 比率 %	全体	4～19	4～19 比率 %
食料品	613	427	69.7	286,673	31,713	11.1
飲料	83	67	80.7	167,185	22,580	13.5
繊維	23	15	65.2	11,547	649	5.6
衣服	173	115	66.5	23,083	4,649	20.1
木材	179	152	84.9	36,087	16,138	44.7
家具	81	74	91.4	9,564	2,437	25.5
パルプ・紙	33	20	60.6	70,940	3,733	5.3
印刷	139	94	67.6	70,244	5,791	8.2
化学	37	14	37.8	144,665	2,541	1.8
石油・石炭	20	19	95.0	6,849	3,790	55.3
プラスチック	117	63	53.8	82,354	6,933	8.4
ゴム製品	21	6	28.6	70,864	×	×
皮革	2	1	50.0	×	×	×
窯業・土石	209	149	71.3	63,027	21,570	34.2
鉄鋼	30	15	50.0	55,903	2,716	4.9
非鉄金属	13	5	38.5	23,552	×	×
金属製品	216	141	65.3	178,364	21,675	12.2
一般機器	166	91	54.8	299,189	12,048	4.0
電気機器	70	23	32.9	135,593	3,609	2.7
情報通信機	14	1	7.1	77,773	×	×
電子部品	63	10	15.9	422,287	278	0.1
輸送用機器	100	51	51.0	569,028	5,061	0.9
精密機器	13	5	38.5	15,623	4,659	29.8
その他	85	76	89.4	×	×	×
県計	2,500	1,634	65.4	2,833,205	180,153	6.4

表3 従業者規模別事業所数、製造品出荷額等（平成18年工業統計調査）

従業者規模	事業所数				製造品出荷額等			
	H17年 (所)	H18年 (所)	H18年		H17年 (百万円)	H18年 (百万円)	H18年	
			構成比 (%)	前年比 (%)			構成比 (%)	前年比 (%)
4～9人	1,209	1,017	40.7	15.9	69,210	58,608	2.1	15.3
10～19人	557	617	24.7	10.8	113,566	121,544	4.3	7.0
20～29人	323	317	12.7	1.9	110,334	117,934	4.2	6.9
30～49人	173	175	7.0	1.2	111,567	115,803	4.1	3.8
50～99人	182	172	6.9	5.5	350,240	305,410	10.8	12.8
100～199人	112	119	4.8	6.3	344,506	418,066	14.8	21.4
200～299人	31	34	1.4	9.7	205,807	253,196	8.9	23.0
300～499人	24	28	1.1	16.7	397,674	395,970	14.0	0.4
500人以上	20	21	0.8	5.0	917,901	1,046,667	36.9	14.0
総数	2,631	2,500	100.0	5.0	2,620,777	2,833,205	100.0	8.1

表4 地域別事業所数、製造品出荷額等（平成18年工業統計調査）

	事業所数				製造品出荷額等			
	H17年 (所)	H18年 (所)	H18年		H17年 (百万円)	H18年 (百万円)	H18年	
			構成比 (%)	前年比 (%)			構成比 (%)	前年比 (%)
熊本地域	525	495	19.8	5.7	296,971	292,975	10.3	1.3
宇城地域	243	240	9.6	1.2	222,578	237,495	8.4	6.7
荒尾・玉名地域	248	244	9.8	1.6	384,280	410,921	14.5	6.9
山鹿・鹿本地域	158	150	6.0	5.1	124,327	132,035	4.7	6.2
菊池地域	302	291	11.6	3.6	940,818	1,044,070	36.9	11.0
阿蘇地域	151	135	5.4	10.6	89,734	100,511	3.5	12.0
上益城地域	156	155	6.2	0.6	132,270	138,112	4.9	4.4
八代地域	233	221	8.8	5.2	210,996	238,350	8.4	13.0
水俣・芦北地域	99	90	3.6	9.1	69,041	86,085	3.0	24.7
人吉・球磨地域	239	221	8.8	7.5	104,750	107,183	3.8	2.3
天草地域	277	257	10.3	7.2	45,013	45,388	1.6	0.8
県計	2,631	2,499	100.0	5.0	2,620,777	2,833,124	100.0	8.1

